

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 588

事務事業名	公共下水道汚水施設維持管理事業
-------	-----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	上下水道局		
課名	下水道施設課		
課長名	丸田 和博	内線	54-3110
担当者名	日置 恵介	内線	54-3110

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050304	快適で暮らしやすい都市環境の整備
施策		上下水道の整備
関連施策		

会計		下水道会計事業
款	2	下水道会計事業
項	1	営業費用
目	2・3	ポンプ場、処理場
事業コード		

事業類型	3	施設維持管理(補修)事業(義務)
個別計画	大村市公共下水道事業計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	汚水処理施設、大村湾		
意図 対象をどのような状態にしたいか	処理施設を適切に維持管理し、施設の長寿命化に努め、汚水を適切に処理することにより大村湾水域の水質保全を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	公共下水道区域から集める家庭排水、事業所排水を微生物の働きを利用して浄化し、大村湾へ放流する。		
事業期間	昭和 56 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等	下水道法、水質汚濁防止法、長崎県条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① センター年間流入水量	計画値	12,173	12,306	12,743	12,019	
		実績値	11,980	12,117	12,494		
		達成度	%	98.4%	98.5%	98.0%	
活動指標	② 水処理消毒剤年間使用量	計画値	126,229	130,444	135,076		
		実績値	125,313	122,808	128,340		
		達成度	%	99.3%	94.1%	95.0%	
成果指標	① 放流水COD(16mg/ℓ以下)かつSS(32mg/ℓ以下)の達成回数	計画値	24	24	24	24	
		実績値	24	24	24		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	② 水処理消毒剤年間使用量原単位 (水処理消毒剤年間使用量/センター年間放流水量)	計画値	10	11	11		
		実績値	11	10	10		
		達成度	%	101.0%	95.3%	96.9%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	344,490	377,288	330,050	414,360	424,301	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	344,490	377,288	330,050	414,360	424,301			
一般財源								
② 人件費(千円)	18,651	11,685	16,905	14,130	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	2.28	1.51	2.33	1.91	処理場1箇所	処理場1箇所	処理場1箇所	
時間外勤務(時間)	266	137	236	120	汚水中継ポンプ場5箇所	汚水中継ポンプ場5箇所	汚水中継ポンプ場5箇所	
嘱託等人数(人)					処理場1箇所	処理場1箇所	処理場1箇所	
フルコスト(①+②千円)	363,141	388,973	346,955	428,490				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	施設の適切な保守点検および修繕を実施したことにより、良好な機能維持ができた。放流水の水質については、年平均COD 8.3mg/l、SS 3.1mg/lと目標水質を満たす良好な処理ができ、水処理消毒剤年間使用量原単位も、計画値を下回る結果であった。
事業が抱える問題・課題等	年々、施設の老朽化が進むにつれて故障箇所・故障回数が増え、修繕に関わる事業量及び事業費も多くなっている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

平成20年度から包括的民間委託を実施し、管理費コストの削減ができた。平成26年5月から包括的民間委託は、5年契約で包括度を高め7コスト削減ができています。また、平成26年7月から汚泥処理段階で発生する消化ガスを民間発電業者へ売却し、収益を得ている。

維持管理費は、下水道法の規定により補助対象外となっており、その滋養は下水道使用料を徴収することで賄い、実施しているのでこれ以上の見直しの余地はない。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成20年度から運転管理業務や保守管理業務の殆どを、包括的民間委託を導入しコスト削減ができていますので、当年度もこのまま事業を継続したい。また、平26年7月から汚泥処理段階で発生している消化ガスを民間発電業者へ売却しているため、安定した消化ガス発生量を確保できるよう適切な運転管理に努める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	継続的、計画的に保守点検や修繕を実施することで、処理の安定した効率の良い運転が確保され、安定した消化ガス発生による売却収益、維持管理コストや施設の延命化を図ることができ、トータルコストを抑制することができる。

1次評価	今後の方向性		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定			終期設定		
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。